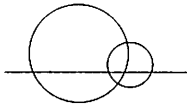


[論文]



東亜同文書院大学の記録に現れる朝鮮人実業家・ ^{イムスンオプ}林承業についての簡述

～『東亜同文書院大学東亜調査報告書（昭和十四年度）』を手掛かりに～

愛知大学東亜同文書院大学記念センター ポスト・ドクター 武井義和

はじめに

卒業年次に達した東亜同文書院生が夏休みを中心とする2～3ヵ月（場合によってはそれ以上）の日数を費やして、中国各地を調査して回った大旅行の中から後世に『調査報告書』と『大旅行記』が残された。これらは当時の中国各地の事情をつぶさに知ることができるだけでなく、例えば日誌に該当する『大旅行記』は道中の様子や面会した人々、目にした光景や学生の感想、そして旅する学生が誰に会ったかなどについて知ることができる資料である。また、1939年から1941年にかけて出版された『東亜同文書院大学東亜調査報告書』は戦時中という関係上、時局的なテーマが並び、また調査対象地も主に日本の勢力下にある地域という制約があるが、日本軍占領下の中国を知る上でも貴重な資料である。

さて、日中戦争期には多くの日本人が中国の日本軍占領地などへ進出したが、この中には日本人だけでなく、当時「日本人」という法的位置付けに置かれた朝鮮人も多く含まれていた。例えば『東亜同文書院大学東亜調査報告書（昭和十四年度）』所収の今村一郎「安徽省長江流域に於ける日本人商工業者の活動状況」には、今村自身明記していないが各種資料と付き合わせると、1939年当時日本軍占領下の安徽省蕪湖に進出していた

日本人商社の中に、朝鮮人経営のものが含まれていた事実が浮かび上がってくる。

日中戦争期における朝鮮人の中国進出の問題について、幸野保典「戦時期における朝鮮人の中国大陸“進出”」、同「『在支半島人名録』一九四二年度版の統計分析」（『背丘学術論集』23、2003年）などの研究があり、当時の資料を引用して朝鮮人の本格的な中国流入が日本軍の大陸侵略と軌を一にしている点、就業者の多くが零細資本による流通・サービス業の従事者であったこと、そして彼らの経済活動が日本軍の侵攻や占領を背景・前提としていたこと、そのために経済基盤が貧弱であったということを指摘している⁽¹⁾。

これらの諸点を踏まえながら、本論は主に今村報告を手掛かりとして、同報告に登場する朝鮮人実業家の林承業を事例として取り上げる。後で述べていくように、林は戦前から上海に居住していた人物であり、日中戦争期に中国に渡航してきたタイプとは異なる。また、戦争中は有力な実業家の一人でもあった。そうした彼の戦前から戦中にかけての経済活動や中国渡航後の軌跡について、『外務省警察史』や戦時中に朝鮮で発行されていた『大東亜』などの雑誌も合わせて用いることで浮き彫りにすることを試みる。

ただし、林承業に関する資料は非常に少ないため、断片的にならざるを得ない。また、林の上海



での具体的な経営状況などについても取り上げる必要があるが、資料の制約などにより明らかにし得ない点が間々あることを予めお断りしておく。

1. 1939年当時の蕪湖における「日本」商社

安徽省の中心地であった蕪湖は、1914～1915年頃には日本人が150名ほどおり、日本の商社や出張所が多く開設されていたが、その後国民政府の排日や不況の影響で日本人の活動は薄らぎ、日中戦争勃発直前の時期は塩岡洋行と同盛号の2社、在留邦人38名ほどに衰退している有様だった⁽²⁾。

しかし戦争勃発により蕪湖は大打撃を受けたが、日本軍が占領し復旧工作が行われた結果、復帰した中国人は戦前より増加し、その関係で物資の移動が長江随一の位置を占めるようになった⁽³⁾。一方、日本人も増加し、1939年6月1日時点で265戸642名、内訳は「内地人」234戸543名、朝鮮人19戸85名、台湾人12戸14名であった。職業の上位3に限定して挙げると、「内地人」の場合は会社員94戸107名（含女性・子供）、貿易商58戸100名（含女性・子供）、飲食店16戸83名（含女性・子供）の順、朝鮮人は慰安所2戸24名、貿易商8戸23名（含女性・子供）、雑貨商1戸13名（含女性・子供）の順、台湾人は貿易商6戸8名、会社員4戸4名、雑貨商2戸2名となっている。なお、上記「内地人」の項目では触れなかったが、慰安所と雑貨商がそれぞれ4戸と20戸、ともに63名で飲食店に続いている⁽⁴⁾。こうしてみると、朝鮮人の場合は慰安所関係者が最多だが、「日本人」全体として見れば貿易商が多く、合計72戸131名（含女性・子供）となる。

しかし、蕪湖は日本軍の作戦地域に当たっていたため、一般の自由通商は禁止されており、蕪湖への移入品は軍用品や宣撫用品が主とされ、そして特務機関の許可を受けた者だけが移出入を認められていた⁽⁵⁾。一方、蕪湖からの移出物資は米、

大豆、とうもろこし、菜種、豚腸、豚毛、鴨毛、鉄鉱石などがあり、日本人の商社が移出する場合には組合への加入がまず必要で、物資を移出する場合には最初に蕪湖領事館（分館）と軍特務部の許可を受け、さらに南京特務機関の搬出許可を受けて初めて搬出が可能となるという流れであった⁽⁶⁾。また、蕪湖への移入物資は上海からの物資が多く⁽⁷⁾、その関係上、上海とのつながりのある商社は17社ほどあった⁽⁸⁾。

さて、今村報告に掲載されている在蕪湖日本商社は62社あり、うち出張所や営業所を蕪湖に設置する商社44社、蕪湖に本社を有する商社12社、不明・無記載6社であった⁽⁹⁾。今村は「在蕪湖邦人商は上海に本店を有する洋行の出張所である」⁽¹⁰⁾と指摘しているが、既述のように蕪湖への移入物資は上海よりの物資が多かった点を考えれば、戦争の進展とともに上海に本店を有する商社が、出張所や営業所の形で進出したものといえる。また、資本金の規模についてみると、高額順に三井洋行1億5千万円、日本通運（株）3,500万円（ただし本社資本額）、松風洋行2,000万円、国際運輸（株）50万円（本社資本額500万円）、三河興業株式会社40万円（ただし本社資本額）、清水洋行40万円、日華産業（株）20万円、杉本組10万円、瀛華洋行10万円の順になっている。この中で松風洋行は個人経営で「独立商店」とあるため、蕪湖が本店であることが分かるが、同地に本社を置く商社では最大資本額である。以下、5万円11社（うち1社は本店の資本額）、4万円3社、3万円6社、2万円8社、1万5千円5社、1万円9社、5千円6社、3千円1社であり、ほかに10万ドル2社、1万ドル1社、不明2社であった⁽¹¹⁾。ここに示される様に、5万円の資本金を有する会社が最多であり一資本金1万5千円と1万円の商社を「1万円台」として括ると、このランクが最多になるが一、資本額から言えば中堅的な位置を占めていたといえよう。

この中で林承業は、林盛公司という会社の支店

を蕪湖に資本金5万円で設置しており、土産物を蕪湖から搬出、蕪湖へは日用品・雑貨・食料品を搬入していた⁽¹²⁾。

したがって、林が経営する林盛会社の蕪湖支店は同地において中堅商社の1つとして、物流の一翼を担っていたということが出来る。では、林盛会社とその経営者林承業について次章でみていくことにする。

2. 林承業の経歴と林盛公司

1943年3月発行の雑誌『大東亜』誌上では、上海で活躍する7名の朝鮮人実業家の紹介記事が掲載されており、その中に林承業が含まれている。林は「京華産業株式会社社長」として紹介されているが、これは上海の実業家たちの組織であった「半島取引組合」を改組したもので、朝鮮と中国、特に華中との貿易を行っていた会社であったとされる⁽¹³⁾。しかし、彼が林盛会社も経営していたことは、同誌掲載の氏名広告で確認できる⁽¹⁴⁾。

さて、記事では林について上記の紹介とともに、生まれが平壤であること、そして「何しろ大正六年に上海に渡つて来られたから二十幾年を経、終始一貫上海半島人の指導と斡旋に努力して来られた功績は最も大なりと云へる」⁽¹⁵⁾と記される。大正6年、即ち1917年に上海に渡来して以降、上海在留朝鮮人のために尽力してきたという趣旨である。しかし、この記録からは渡来以降日中戦争勃発時までの、林の経歴が大きく切り落とされている。『外務省警察史』によれば、2年後の1919年、三一運動の影響を受けて同地に朝鮮独立を目指す韓国臨時政府が樹立されると、同年4月に同政府内務部委員に選出されており⁽¹⁶⁾、また同年10月には内務部より独立運動に関する協議のため朝鮮に派遣されている⁽¹⁷⁾。したがって、1919年当時は独立運動家として活動していたことになる。

だがその後、彼の消息は不明となるため、この間の動向は分からない。次に現れるのは1929年

に結成された上海高麗商業会議所の会員としてである。この団体は商業発展について研究を行うとともに、「所員ノ情誼ヲ敦睦シ其ノ生活安定ヲ相互協進セシム」ことを目的としており、また朝鮮本土から上海で商業を行うために依頼があった場合には、「特別ニ義務的ニ引導シ其ノ営業上絶対的安全的ニ極力保護ス」することを事業の1つとしていたが、この会員に林承業の名とともに、初めて「林盛公司」の名が雑貨商として現れる⁽¹⁸⁾。林盛会社の設立は1927年であるため⁽¹⁹⁾、おそらく1920年代に独立運動から実業に転じて行ったものと推察される。しかしながら、上海高麗商業会議所会員として名を連ねる玉觀彬（薬種商）、孫昌浩（玉觀彬方店員）、田龍徳（食料品商）、趙尚燮（人参商）、郭憲（写真業）、金時文（雑貨商）、李武相（歯科医）、朴昌世（薬種商）、金明溶（写真業）のうち、趙尚燮、郭憲、朴昌世、金明溶は1929年前後の時期に独立運動に関与していた⁽²⁰⁾。

こうした点から、上海高麗商業会議所は独立運動と何らかの関係があったのかという疑問が浮かぶが、それを示す資料はなく、また同会議所は実際には見るべき活動がなかったようである⁽²¹⁾。

結局、林は独立運動家として活躍していた時期があったが、1920年代末までには実業に転じていた。一方、上海高麗商業会議所に参加し、独立運動に関与するかたわら会社・商店を経営する朝鮮人との繋がりもあったことが見出せる。ただ、それがどの程度のものであったのかは定かではない。

3. 戦時下上海の林盛会社の経済的地位

日中戦争前、上海における朝鮮人の商工業は極めて不振であり、大貿易業や大工場を経営する者がほとんどなく、日本人・中国人・外国人の間に介在して雑貨食料の仲介か禁制品類の売買をする程度であった⁽²²⁾。ところが、戦争が始まって以降「一般日本勢力の抬頭せるに乘じ雑貨食糧商を相当大規模に営業をなし又奥地との物資取引、或

は慰安所飲食店営業等により乗り出し相当業績を示し俄かに数万金の巨利を博せる者多数ありたるが…」⁽²³⁾ (原文は漢字カタカナ文) と、日中戦争により事業の規模を急激に拡大し、雑貨食糧、中国内陸部との物資取引、そして日本軍の侵出にも関わる慰安所など、戦争に関係する職種で短期間のうちに大きな利益を手に入れた者がいたことを明らかにしている。これは、従来の居住者が戦争により利益を得るチャンスを手にしたケースがあったことを示している。だが一方で、「今次事変後漸く朝鮮方面よりの小資本家進出し来たり在来地元商工業者と共に一斉に運輸請負、雑貨、旅館、料理店等の営業に従事し、又奥地との取引貿易を開始せる等企業界稍々活気を呈するに至りたる…」⁽²⁴⁾ (原文は漢字カタカナ文) とあるように、日中戦争は戦争に便乗して経済活動を行う新たな渡来者も登場させた。

外務省の統計によれば、1936年12月末時点の上海朝鮮人人口は1,797名、日中戦争勃発直後の1937年10月には330名と減少しているが、1940年1月時点5,523名、1941年1月時点5,240名と推移していることが確認できる(1940年と1941年は上海周辺部も含む)。ただし、『中華民国在留朝鮮人概況』(朝鮮総督府官房外務部、1939年)では1938年の朝鮮人数を3,138名としている⁽²⁵⁾。

しかし、朝鮮人の移動は必ずしも朝鮮半島だけでなく、「満洲」など他所からの流入もありえたこと、そして渡来者全てが「小資本家」ではなく、一攫千金を目論んで来た者も多く含んでいたであろうこと⁽²⁶⁾、また、当時の朝鮮人は「時機」に便乗して利益を得た者ばかりではなく、それに乗ることができなかつた者もいたであろうことも注意しておく必要がある⁽²⁷⁾。

では、こうした状況下での林盛会社の位置付けについて、表で確認しておく。表は『中華民国在留朝鮮人概況』所収の、1938年10月頃に上海の主要な特殊企業についてまとめた一覧「上海在

留朝鮮人主要特殊企業調査」から編集し直したものである。2万円以上の資産を有するものが挙げられており、原典の注釈には資本金1万円以下がさらに85名いること、また○印のものは日中戦争後に進出、または産をなしたものを示すことが記されている⁽²⁸⁾。資本金1万円以下の企業の存在は、「大観するに未だ…幼稚なる小企業の域を脱せず」⁽²⁹⁾ (原文は漢字カタカナ文) という全体的な上海朝鮮人の経営状況が影響していると考えられる。

したがって、表に示される企業は比較的に資本額が大きいもの、または職种的に目立つものが特に挙げられたものと思われる。特徴としては○印が多いことから、日中戦争勃発後に上海へ渡来したか、戦争に乗じて戦時利益を獲得したと見做せるケースが目立っていたことが分かる。そして職種は「雑貨食糧商」、貿易商や「貿易取引」が多いが、一方でダンスホールやカフェー、そして慰安所など、やはり戦争に関わるものが目立つ。

さて、林盛会社は1927年設立時の資本額については資料がないので不明だが、1938年ないし1939年の資本額は2万円とも3万円とも表記され、記録により若干の誤差があるが⁽³⁰⁾、表にも記載されていることから、上海の朝鮮人企業としては資本金をそれなりに有していた存在と捉えられていた様子がうかがえる。ただ、上海の本店が2万円ないし3万円であるのに対し、1.で触れたように蕪湖の支店が5万円の資本金を有しているため、本店の資本額に疑問が生じる。確実なのは、戦争中も林盛会社を経営し、そのかわり朝鮮と華中の貿易を行う「京華産業株式会社」の社長を務めたこと、そしてそれと関係あると推察されるが、1943年には「…無錫に今度数十万円を投げ大きな精米所を設け米穀精米事業に熱を出している…」⁽³¹⁾ と、精米事業にも進出していたことである。この点は、戦争中に林盛会社経営や「京華産業株式会社」社長を務める中で、精米所事業に進出できるだけの資金をさらに獲得していったこ

とを示すものと考えられる。換言すれば戦争中に事業を拡大したことになるのだが、その詳細については更に研究を進めて明らかにしていかななくてはならない。

表 上海朝鮮人の主要特殊企業調査一覧表

営業種別	商号	資本額(円)	経営主	本籍
○ 鋼鉄取引	三河興業株式会社	400,000	奉在龍	平安南道
製薬業	三徳洋行	80,000	金亨植	忠南牙山郡
貿易商	半島貿易公司	50,000	張斗徹	京城府
○ 精密機械修理 石灰製造	東海洋行	30,000	孫昌植	全南咸平郡
○ 万年筆製造	文記工芸廠	20,000	金守仁	全南麗水郡
○ ダンスホール	極東ダンスホール	20,000	宋世浩	京城府
○ カフェー	ベビー	20,000	趙東鉉	平安南道
○ 雑貨食糧商	同信洋行	50,000	白利淳	平安南道
雑貨食糧商	徳泰昌	20,000	金河鍾	咸鏡南道
雑貨食糧商		30,000	桂春建	平安南道
○ 貿易商	九龍公司	30,000	金尚用	忠清南道
○ 貿易商		20,000	金仁甲	咸鏡南道
○ 貿易商		200,000	崔永沢	京城府
○ 貿易商	韓永貿易公司	30,000	韓奎永	平安南道
○ 貿易商		30,000	李泰鉉	平壤府
○ 貿易商		30,000	安俊生	黄海道
○ 慰安所		30,000	朴日碩	平安北道
○ 慰安所		20,000	金一準	慶尚南道
○ 慰安所		20,000	李昌祚	京畿道
○ 慰安所		20,000	李相祐	京城府
○ 慰安所		20,000	李致雲	平安南道
○ 貿易取引	金華洋行	30,000	金昌華	平安南道
雑貨洋品	林盛公司	30,000	林承業	黄海道

出典：『中華民國在留朝鮮人概況』45～47頁（朝鮮總督府官房外務部、1939年）。

注1：上記出典をもとに、筆者が表に直した。

おわりに

本論では林承業と彼が経営した林盛会社の経営について、雑駁ながら述べてきた。林は1919年頃上海で独立運動家として活動していたが、1927年に林盛会社を設立して実業に転身し、日中戦争中に実業家として大きく成長した。したがって、彼は日中戦争勃発後に渡来した朝鮮人ではなく、戦前から上海に居住し戦争勃発後に時流に乗る形で成長する時機を掴み、実業家として発

展したタイプである。この点についていえば、先行研究が当該期の多くの朝鮮人の特徴の1つとして指摘する、就業者の多くが零細資本による流通・サービス業の従事者であったという事柄は当てはまらない。やはり戦争前から行ってきた林盛会社の事業や、同社の資本（戦前の額は不明だが）を基盤として戦争中に発展したと捉えるべきである。

さて近年、日中戦争期の朝鮮人資本家による中国進出を「侵略」の観点で分析する韓国人学者の研究も登場しており、林承業もその範疇で捉えられている。⁽³²⁾しかし、日本の植民地統治下に置かれていた朝鮮人の進出を突き詰めていけば、根底に植民地支配があり、単に「中国侵略」の枠組みだけでは捉えられない複雑な問題を含んでいると考える。林承業の歴史的な位置付けも、こうした点を踏まえながら、更に実態を解明していく中で行われなくてはならない作業である。

以上の様な問題意識を持ちつつ、今後さらに林承業を含む日中戦争期の中国に存在した朝鮮人について、研究を進めていく必要性があると思う。

注：

- (1) 幸野保典「戦時期における朝鮮人の中国大陸“進出”」70頁、71頁（『青丘学術論集』23、2003年）
- (2) 今村一郎「安徽省長江流域に於ける日本人商工業者の活動状況」428頁（『東亜同文書院大学東亜調査報告書（昭和十四年度）』上海東亜同文書院大学、1940年）。
- (3) 同上429頁。
- (4) 同上436～438頁。
- (5) 秋山安正「安徽省における物産出廻取引状況」334頁（前掲『東亜同文書院大学東亜調査報告書（昭和十四年度）』）。
- (6) 同上335頁。
- (7) 同上。
- (8) 同上342～343頁。
- (9) 今村前掲報告441～444頁。
- (10) 同上445頁。
- (11) (9)に同じ。
- (12) 今村前掲報告444頁、449頁。
- (13) 「上海に於ける九千同胞の活躍を見る」97頁（『大東亜』1943年3月号）。



- (14) 「戦捷之新春・上海人士」121頁（前掲『大東亜』）。
- (15) (13)に同じ。
- (16) 『外務省警察史』46、145頁（不二出版、2001年、復刻版）。
- (17) 同上172頁。
- (18) 機密第619号「上海高麗商業会議所設置ニ関スル件」（外務省記録『在外邦人商業（商工）会議所関係雑件』1）。
- (19) 『上海商工録』263頁（上海日本商工会議所、1939年）。
- (20) 例えば、郭憲と金明溶は1928年当時、韓国唯一独立党上海促成会の執行委員（『外務省警察史』45、221頁、不二出版、2000年）、趙尚燮は1929年当時、韓国老兵会理事（前掲『外務省警察史』46、261頁）、朴昌世は1931年当時、丙寅義勇隊長（前掲『外務省警察史』45、283頁）の地位に在った。
- (21) 栗田四郎「不逞鮮人団体の新党樹立運動の概況並金九一派の動静」所収の「不逞鮮人団体一覧表」では、上海高麗商業会議所は民族系団体の1つとして捉えられていたが、これらの団体は有名無実か主義的色彩が薄いと見なされていた（『思想情勢視察報告集（中華民国在留不逞鮮人の動静）』1936年、ただし復刻版、社会問題資料研究所編、1976年）。
- (22) 『中華民国在留朝鮮人概況』44頁（朝鮮総督府官房外務部、1939年）。
- (23) 同上44～45頁。
- (24) 同上45頁。
- (25) 外務省東亜局『満洲国及中華民国在留本邦人及外国人人口統計表』第29回104頁（1936年）、外務省東亜局第三課『中華民国在留本邦人及第三国人人口概計表』11頁（1940年）、同17頁（1941年）、前掲『中華民国在留朝鮮人概況』15頁。ただし、外務省の統計表・概計表はそれぞれ復刻版『戦前期中国在留日本人統計』6、7、8（不二出版、2004年）。
- (26) 前掲「戦時期における朝鮮人の中国大陸“進出”」65頁、67頁。なお、幸野氏は一攫千金を目指す朝鮮人の渡航について、華北を対象として論じているが、上海地域でも状況はさほど大差なかったと思われる。
- (27) 同上71頁では、朝鮮人の雇用市場の狭隘性を挙げ、朝鮮人の成功者の登場が必ずしも朝鮮人の雇用市場の拡大にストレートに結びついたわけではなかったと指摘している。
- (28) 前掲『中華民国在留朝鮮人概況』47頁。
- (29) 同上45頁。
- (30) 本論でも明らかなように、『中華民国在留朝鮮人概況』は林盛会社の資本金を3万円としているが、前掲『上海商工録』263頁では2万円となっている。
- (31) (13)に同じ。
- (32) 金仁鎬「太平洋戦争時期朝鮮人資本家的“中国侵略”」133～134頁（『抗日戦争研究』1、2006年）。